

2026年6月30日

第85期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急建装

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日現在 )

(単位 : 千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )     | 2,796,360 | ( 負 債 の 部 )       | 1,238,386 |
| 流 動 資 産         | 2,703,054 | 流 動 負 債           | 1,173,429 |
| 現 金 及 び 預 金     | 9,798     | 工 事 未 払 金         | 844,755   |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | 1,290,431 | 未 払 金             | 64,357    |
| 未 成 工 事 支 出 金   | 84,080    | 未 払 費 用           | 84,787    |
| 前 払 費 用         | 6,365     | 未 払 事 業 所 税       | 1,055     |
| 短 期 貸 付 金       | 1,313,099 | 未 払 法 人 税 等       | 81,958    |
| 仮 出 金           | 1,354     | 未 払 消 費 税 等       | 34,566    |
| 貸 倒 引 当 金       | △2,075    | 預 り 金             | 7,731     |
|                 |           | 賞 与 引 当 金         | 51,448    |
| 固 定 資 産         | 93,305    | 役 員 賞 与 引 当 金     | 2,770     |
| 有 形 固 定 資 産     | 11,540    |                   |           |
| 建 物 附 属 設 備     | 5,796     | 固 定 負 債           | 64,957    |
| 器 具 及 び 備 品     | 5,744     | 退 職 給 付 引 当 金     | 52,627    |
| 無 形 固 定 資 産     | 10,785    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 12,330    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 10,785    |                   |           |
| 電 話 施 設 利 用 権   | 0         | ( 純 資 産 の 部 )     | 1,557,974 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 70,979    | 株 主 資 本           | 1,557,974 |
| 投 資 有 価 証 券     | 0         | 資 本 金             | 20,000    |
| 差 入 保 証 金       | 17,843    | 利 益 剰 余 金         | 1,537,974 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 53,135    | 利 益 準 備 金         | 5,000     |
|                 |           | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 1,532,974 |
|                 |           | 別 途 積 立 金         | 8,200     |
|                 |           | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 1,524,774 |
| 合 計             | 2,796,360 | 合 計               | 2,796,360 |

# 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

<sup>有価証券</sup> 他有価証券

        市場価格のない株式等

        移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

    通常の販売目的で保有するたな卸資産

    評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

    未 成 工 事 支 出 金

    個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産

    定額法によっております。

    無形固定資産

    定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

    貸倒引当金

    売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

    賞与引当金

    従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

    役員賞与引当金

    役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

    退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

    役員退職慰労引当金

    役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

    控除対象外消費税等の会計処理

    控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

    当社は、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

## 当期純損益金額

    当期純利益

    242,271千円